

# 愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課（毎週火・金曜日発行）

## 目次

### 告示

○道路の区域の変更	第323号	(道路維持課)	1
○行政区画の境界に係る道路の管理に関する協定	第324号	(同)	2

### 公告

○大規模小売店舗の新設の届出	(商業流通課)	2
○土地改良区の役員の退任 (豊橋南部土地改良区)	(農地計画課)	3
○森林法第189条の規定による掲示	(森林保全課)	3
○中小河川改良工事(大規模特定河川)(日光川2号放水路 シールド工)(週休2日)に関する総合評価一般競争入札 の実施	(建設総務課)	4
○統合ネット・研究所ネット機器の賃貸借に関する一般競争 入札の実施	(経営課)	9
○高齢運転者管理システムの賃貸借に関する一般競争入札の 実施	(警察本部会計課)	10
○落札者等の公示		12

## 告示

### 愛知県告示第323号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。  
その関係図面は、公示の日から1箇月間愛知県建設局道路維持課において一般の縦覧に供する。

令和7年7月15日

愛知県知事 大村 秀章

道路の 種類	路線名	道路の区域			
		新旧 別	区間	敷地の幅員	延長
県道	北一色東広瀬線	旧	豊田市藤岡飯野町大川ケ原1160番69地先から同1160番66地先まで	7.7 ~ 17.8 m	0.075 km
		新	同	10.4 ~ 17.8	同

## 愛知県告示第324号

道路法（昭和27年法律第180号）第19条第1項の規定に基づき令和7年5月24日に岐阜県知事と締結した行政区画の境界に係る道路の管理に関する協定の内容は、次のとおりである。

令和7年7月15日

愛知県知事 大村 秀章

## 行政区画の境界に係る道路の管理に関する協定

行政区画の境界に係る道路の管理について、愛知県（以下「甲」という。）と岐阜県（以下「乙」という。）は、道路法第19条第1項の規定により次のとおり協定を締結する。

- 1 次に掲げる道路の区間は、甲をもって管理者とする。

路 線 名	区 間	備 考
羽島稲沢線	岐阜県羽島市下中町加賀野井字東流木曾川右岸堤防敷地先（945番）から愛知県一宮市祐久字外浦61番地先まで	新濃尾大橋

- 2 管理に要する費用については、全て折半とする。ただし、小修繕（照明用灯具の取替え、局部的路面補修、清掃等をいう。）に要する費用は、管理者が負担する。
- 3 本協定実施の細目については、甲及び乙が協議して定める。
- 4 本協定は、令和7年5月24日から実施する。

## 附 則

昭和56年1月31日に締結した「行政区画の境界に係る道路の管理に関する協定」（以下「昭和56年協定」という。）は、本協定の実施の日から廃止する。ただし、昭和56年協定で定める渡船施設については、その公用が廃止されるまでの間は、なお従前の例による。

## 公 告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の規定により大規模小売店舗の新設の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に限り、愛知県に対し意見書の提出により意見を述べることができる。

令和7年7月15日

愛知県知事 大村 秀章

- 1 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名  
コーナン商事株式会社  
堺市西区鳳東町四丁401番地1  
代表取締役 足田直太郎
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地  
コーナンPRO東郷店  
愛知郡東郷町白鳥3-7
- 3 大規模小売店舗の新設をする日  
令和8年2月11日
- 4 大規模小売店舗の概要

届 出 事 項			概 要
小売業を行う者	氏名又は名称	コーナン商事株式会社	
	代表者の氏名	代表取締役 足田直太郎	
	住所	堺市西区鳳東町四丁401番地1	
	その他小売業を行う者	なし	
店舗面積の合計			1,689㎡
施設の配置に関する事項	駐車場	位置	縦覧による
		収容台数	40台
	駐輪場	位置	縦覧による

施設の運営方法に関する事項	収容台数		4台
	荷さばき施設	位置	縦覧による
		面積	36㎡
	廃棄物等の保管施設	位置	縦覧による
		容量	8.25㎡
	小売業を行う者の開店時刻		午前6時15分
施設の運営方法に関する事項	小売業を行う者の閉店時刻		午後9時45分
	来客が駐車場を利用することができる時間帯		午前6時から午後10時まで
	駐車場の自動車の出入口	数	2箇所
		位置	縦覧による
	荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯		午前6時から午後10時まで

## 5 届出の日

令和7年6月10日

## 6 届出等の縦覧場所

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）

## 7 届出等の縦覧の期間及び時間

令和7年7月15日（火）から令和7年11月17日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで

## 8 意見書の提出期限及び提出先

令和7年11月17日（月）

愛知県経済産業局中小企業部商業流通課

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定に基づき、豊橋南部土地改良区の役員が次のように退任した旨の届出があった。

令和7年7月15日

愛知県知事 大村 秀章

## 退任役員

理事 山田 肇 豊橋市佐藤五丁目26-1

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定による通知について、次のとおり、その相手方の所在が不明であるため、同法第189条の規定に基づき、その通知の内容を瀬戸市役所に掲示した。

令和7年7月15日

愛知県知事 大村 秀章

## 1 保安林の所在場所及び所在が不明である通知の相手方

保安林の所在場所	所在が不明である通知の相手方
瀬戸市上半田川町1138の5、1138の24、1138の25、1138の47、1138の48、1138の49、1138の50、1138の51、1138の59、1138の60、1138の61及び1138の71	中島 俊治
同	長江 好美
同	西川 忍
瀬戸市上半田川町1138の5、1138の24、1138の25及び1138の71	長江 潔
同 上半田川町1138の47、1138の48、1138の49、1138の50、1138の51、1138の59、1138の60及び1138の61	長江 潔
同 上半田川町1138の47、1138の48、1138の49、1138の50、1138の51、1138の59、1138の60、1138の61及び1138の71	水野ツヤ子
瀬戸市上半田川町1138の71	長谷川綾雄
同	長江 京一

同	柴田 章
瀬戸市上半田川町1183の2	片岡 章子
同	植手 浩之

## 2 通知の要旨

令和7年愛知県告示第127号のとおり、保安林の指定施業要件を変更する予定である。

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約及び愛知県公契約条例（平成28年愛知県条例第10号）第9条に規定する公契約に該当します。

令和7年7月15日

愛知県知事 大村 秀章

## 1 調達内容

### (1) 工事名

中小河川改良工事（大規模特定河川）（日光川2号放水路シールド工）（週休2日）

### (2) 路線等の名称

二級河川 日光川水系野府川（日光川2号放水路）

### (3) 工事場所

一宮市木曽川町外割田地内始め

### (4) 工期

1,181日間

### (5) 工事の概要

工事延長 L=1,892.3m

・泥土圧シールド工（内径φ5,500mm） L=1,881.1m

使用する主要な資機材

・RCセグメント（L=1.0m） N=1,871リング

・コンクリート中詰鋼製セグメント（L=1.0m） N=5リング

### (6) 予定価格等

予定価格 金9,188,107,500円（うち消費税及び地方消費税の額 金835,282,500円）

上記金額のうち、令和7年度の支払限度額は金1,000,000,000円、令和7年度末までにあげる出来高予定額は金1,111,120,000円とします。ただし、支払限度額及び出来高予定額は、入札後に変更することがあります。

### (7) 入札方法等

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（CALS/EC）における電子入札サブシステム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行する電子的な証明書を格納しているカードのうち、電子入札コアシステムに対応しているカードにより、利用者登録を行わなければなりません。

ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出による参加も可とします。

イ 詳細な入札方法等は、愛知県建設局・都市・交通局・建築局建設工事等電子入札実施要領によるものとします（<https://www.pref.aichi.jp/>「分類からさがす」－「しごと・産業」－「入札・契約・公売情報」－「入札契約関連情報」－「建設局・都市・交通局・建築局入札契約関連情報」参照）。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

エ 入札の回数は1回とし、入札書と併せて必ず工事費内訳書を送信してください。

オ この入札は、設計書、図面及び仕様書（以下「設計図書」という。）の閲覧を電子的方法で行う入札です。

(8) 本件工事は、総合評価技術資料（以下「技術資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事です。

(9) 本件工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事であるため、契約に当たり分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を契約書に記載する必要があることから、設計図書に記載された処理方法等を参考に積算した上で入札してください。

また、分別解体等の方法を契約書に記載するために、落札者は落札決定後に発注者と協議を行うこと



とします。

## 2 競争参加資格

本件工事の入札に参加することができる者は、次に掲げる要件を備えた特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）とします。

(1) 構成員は、3者とします。

(2) 各構成員は、次に掲げる条件を満たさなければなりません。

### ア 全ての構成員に必要な条件

(ア) 土木工事業について、愛知県建設局、都市・交通局又は建築局が発注する建設工事の競争入札に参加する資格を有する者であること。

(イ) この入札に参加する営業所（主たる営業所を含む。）で土木工事業を営んでいること。

なお、「営業所」とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に規定する営業所をいい、「主たる営業所」とは、同法に基づく建設業の許可申請時（変更申請を含む。）に届け出た主たる営業所をいいます。

(ウ) 経常建設共同企業体でないこと。

(エ) 企業体に対する出資比率は、均等割の10分の6を下回らないこと。

(オ) 本件工事について、2以上の企業体の構成員でないこと。

(カ) 現場作業期間において配置予定の主任技術者又は監理技術者は、当該工事の施工管理等に必要な一級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の資格を有すること。

(キ) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(ク) 入札参加申込書（以下「参加申込書」という。）の提出日から本件工事の落札決定までの間、愛知県建設工事等指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(ケ) 参加申込書の提出日から本件工事の落札決定までの間、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていないこと。

(コ) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなします。

(サ) 本件工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(シ) 愛知県建設局、都市・交通局及び建築局が発注した土木工事業に係る工事（令和3年4月1日の組織再編における従前の組織（平成31年3月31日以前の旧振興部を除く。）の発注工事を含む。）のうち、過去2年度（令和5年4月1日から令和7年3月31日まで）に完了した工事の実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定点の平均点が60点以上であること。

### イ 代表者となる構成員に必要な条件

(ア) 企業体に対する出資比率は、構成員中最大であること。

(イ) 令和6年度及び令和7年度の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局における入札参加資格の認定において、認定された土木工事業の経営事項評価点数が1,200点以上であること。

(ウ) 元請として過去15年間（平成22年4月1日から参加申込書を提出する前日まで。以下同じ。）に次に掲げる工事を完了した実績（以下この(ウ)において「参加資格施工実績」という。）があること。

・泥土圧シールドトンネル工事

なお、共同企業体の構成員としての参加資格施工実績は、出資比率が20%以上の工事に限るものとします。

また、国外の施工実績を参加資格施工実績とする場合は、国内実績と同等と認められる場合に限ります。

(エ) 現場作業期間において配置予定の主任技術者又は監理技術者は、参加申込書を提出する前日までに元請として完了した(ウ)に掲げる工事に監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は現場代理人（愛知県発注工事において、「現場代理人及び主任技術者に関する特約条項」で定められた「現場責任者」を含む。以下同じ。）として従事した経験を有する者であること。なお、監理技術者補佐として従事した経験については、専任で従事した経験に限ります。また、工事の途中で監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は現場代理人の交代があった場合は、一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報サービスの変更届及び実施工程表等により従事した経験が確認できる場合に限りと認めます。

### ウ 第2構成員に必要な条件

(ア) 令和6年度及び令和7年度の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局における入札参加資格の認定において、認定された土木工事業の経営事項評価点数が1,150点以上1,800点未満であること。

(イ) 元請として過去15年間に次に掲げる工事を完了した実績（以下この(イ)において「参加資格施工実績」という。）があること。

・密閉型シールドトンネル工事

なお、共同企業体の構成員としての参加資格施工実績は、出資比率が20%以上の工事に限るものとします。

また、国外の施工実績を参加資格施工実績とする場合は、国内実績と同等と認められる場合に限りま

#### エ 第3構成員に必要な条件

(ア) 令和6年度及び令和7年度の愛知県建設局・都市・交通局及び建築局における入札参加資格の認定において、認定された土木工事業の経営事項評価点数が890点以上1,150点未満であること。

(イ) 元請として過去15年間に次に掲げる工事を完了した実績（以下この(イ)において「参加資格施工実績」という。）があること。

・河川における土木一式工事

なお、共同企業体の構成員としての参加資格施工実績は、出資比率が20%以上の工事に限るものとします。

また、国外の施工実績を参加資格施工実績とする場合は、国内実績と同等と認められる場合に限りま

(3) 入札参加を希望する者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

(4) 企業体の結成は、愛知県建設局・都市・交通局・建築局共同企業体取扱要領で定める特定建設工事共同企業体協定書によること。

(5) 入札説明書記載の別記「総合評価落札方式に関する事項」(2)アの技術提案に関する事項の各課題に対して提案があること。ただし、「標準案どおり」のみの記載は、提案がないものとみなします。

### 3 総合評価落札方式に関する事項

#### (1) 総合評価落札方式の仕組み

本件工事の総合評価落札方式は、加算点（入札参加者の技術資料に応じて付与する点数）を計算し、(3)により算出した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする方式とします。なお、本件工事の総合評価落札方式における加算点の最高点数は、16点とします。

その概要は以下のとおりですが、詳細は入札説明書によります。

#### (2) 評価項目

ア 技術提案に関する事項

イ 企業の技術力に関する事項

ウ 配置予定の主任技術者又は監理技術者の能力に関する事項

エ 環境貢献度に関する事項

#### (3) 評価方法

入札参加者の技術資料に基づき、各評価項目についての加算点を計算し、次の①の式により評価値を算出します（標準点は100点とする。）。

① 評価値 =  $\{(\text{標準点} + \text{加算点}) \div \text{標準点}\} \div (\text{入札価格} \div \text{予定価格})$

ただし、入札価格が、愛知県建設局・都市・交通局・建築局低入札価格調査等実施要領第3条により定められた基準価格（以下「基準価格」という。）を下回る場合は、①の式を適用せず、入札価格に代えて据置価格を代入した次の②の式で計算します。

② 評価値 =  $\{(\text{標準点} + \text{加算点}) \div \text{標準点}\} \div (\text{据置価格} \div \text{予定価格})$

なお、②の式における据置価格は、基準価格と同じです。

#### (4) ヒアリングについて

提出された技術資料又は配置予定の主任技術者若しくは監理技術者に関するヒアリングを行うことがあります。行う場合には、その日時、場所等を別途通知します。

### 4 入札手続等

#### (1) 入札説明書の配布等

ア 入札説明書について

(ア) 配布場所等

a あいち電子調達共同システム（C A L S / E C）にアクセスし、入札情報サービスからダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.jsp>

b a以外に次の場所で配布します。

愛知県建設局土木部建設総務課契約第一グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）

電話（052）954-6608

電子メール [kensetsu-somu-keiyaku@pref.aichi.lg.jp](mailto:kensetsu-somu-keiyaku@pref.aichi.lg.jp)

(イ) 配布期間

令和7年7月15日（火）から令和7年8月22日（金）まで

ただし、(ア) b にあっては、この期間のうち、月曜日から金曜日まで（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とします。

イ 入札説明書のうち、設計図書について

(ア) 閲覧場所

ア(ア) b に同じ。

(イ) 閲覧期間

令和7年7月15日（火）から令和7年10月16日（木）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(ウ) 電子配布等

a 閲覧又は配布用に設計図書を電子化しているので、あいち電子調達共同システム（C A L S / E C）の入札情報サービスの入札公告から設計図書をダウンロードしてください。

b ダウンロードできる期間

令和7年7月15日（火）から令和7年10月16日（木）午前10時まで

(2) 入札書及び工事費内訳書の提出

令和7年10月14日（火）午前9時から令和7年10月15日（水）午後5時までの間に電子入札システムにより提出すること（電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日及び休日以外の日の午前8時から午後8時まで）。

ただし、電子入札システムにより難しい場合は、次のいずれかにより紙による提出も可とします。

ア 持参による方法

(1) ア(ア) b の場所に、令和7年10月15日（水）午後5時までに持参すること。

イ 郵送（書留郵便に限る。）による方法

(1) ア(ア) b の場所に、令和7年10月15日（水）午後5時までに必着とします。

(3) 開札予定日時及び開札場所

令和7年10月16日（木） 午前10時

愛知県庁本庁舎6階 建設局土木部建設総務課

(4) 問合せ先

(1) ア(ア) b に同じ。

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

ア 財務規則第152条（入札の無効）及び愛知県建設局・都市・交通局・建築局建設工事等電子入札実施要領第15条（電子入札の無効）の規定に該当する入札は、無効とします。

イ この公告に示す入札参加資格のない者が行った入札、提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札及び愛知県建設工事関係入札者心得書において示す条件等の入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消します。

ウ 工事費内訳書の内容に不備（入札書の提出者名の誤記、工事件名の誤記、入札金額と内訳書の総額の著しい相違等）がある場合には、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要（愛知県公共工事請負契約約款のとおり。）

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加を希望する者は、参加申込書及び技術資料（技術提案資料（参考資料を含む。）及び加算点申告表）を電子入札システムにより提出しなければなりません。その際、技術資料については、圧縮ファイル（ZIP形式）により、一つの添付ファイルとして送信してください。ただし、添付ファイルの大きさは1MB以下でなければ受け付けることができないので注意してください。技術資料に参考資料があるため添付ファイルの大きさが1MBを超える場合には、その参考資料を別途郵送（書留郵便に限る。）、電子メール又は持参により1部提出してください。

なお、2(2)ア(ア)に掲げる競争入札に参加する資格を有していない者（令和6年度及び令和7年度の愛知県建設局、都市・交通局及び建築局における土木工事業の入札参加資格の認定を受けていない者）も、参加申込書を提出することができます。この場合にあっては、開札時において、2(2)ア(ア)、2(2)イ(イ)、2(2)ウ(ウ)及び2(2)エ(エ)に掲げる条件を満たしていなければなりません。



2(2)ア(ア)に掲げる競争入札に参加する資格を有していない者が参加申込書を提出しようとする場合の2(2)イ(イ)、2(2)ウ(ウ)及び2(2)エ(エ)に掲げる条件に関しては、建設業法第27条の23の規定に基づく経営に関する客観的事項の審査を受け、同法第27条の29第1項の規定に基づく総合評定値通知書に記載されている土木工事業の総合評定値を参考にして、参加申込書を作成し提出するものとします。

また、特定建設工事共同企業体建設工事入札参加資格審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書及び委任状（以下「企業体審査申請書等」という。）を期限までに到達するよう郵送（書留郵便に限る。）、電子メール又は持参により提出しなければなりません。

期限までに参加申込書、技術資料及び企業体審査申請書等を提出していない者は、入札に参加することができません。

ア 参加申込書及び技術資料の提出期間

令和7年7月15日（火）午前9時から令和7年8月22日（金）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、4(2)のとおり。）

イ 参考資料及び企業体審査申請書等の提出場所等

(ア) 提出場所

4(1)ア(ア)に同じ。

(イ) 提出期間

令和7年7月15日（火）から令和7年8月22日（金）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(ウ) 提出部数

1部

(6) 落札者の決定方法

ア 参加申込書を提出した者は、技術提案に基づく入札を行うこととします。落札者の決定は、これらの者の中で1(6)の予定価格の制限の範囲内で、3(3)で算出された評価値が最も高い者を落札候補者として事後審査を行い、入札参加資格を有すること及び技術資料の内容を確認した上で落札者としてします。

イ 評価値の最も高い者が2者以上ある場合は、くじ引きにより落札候補者を決定します。

ウ 落札候補者は、事後審査に必要な書類1部を4(1)ア(ア)の場所に開札日から起算して3日（日曜日、土曜日及び休日を除く。）以内に到達するよう郵送（書留郵便に限る。）、電子メール又は持参により提出しなければなりません。ただし、評価値が最も高い者でない場合でも、事後審査に必要な書類を求めることがあります。

エ 落札候補者の事後審査の結果、入札参加資格を有しないことが判明した場合は、適格者が確認できるまで、次順位の評価値の者を新たな落札候補者として事後審査を行うものとします。この場合において、ウ中「開札日」とあるのは、「上位の落札候補者の審査が終了した日」と読み替えるものとします。また、技術資料を審査した結果、評価値が次順位の評価値を下回った場合も同様の扱いとします。

オ 落札候補者の入札価格によっては、その者により当該契約書の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次順位の評価値をもって入札した者を新たな落札候補者としてします。

(7) その他

ア 入札参加者は、入札説明書を熟読し、公正かつ適正に入札すること。

また、あいち電子調達共同システム（CALS／EC）の入札情報サービスの入札公告に掲載している「入札及び契約に関する留意事項」を熟読すること。

イ この入札による契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定による愛知県議会の議決を要するため、落札者は落札決定後速やかに仮契約を締結し、愛知県議会の議決を経た上で契約を確定します。

ウ イの議決を得るまでの間に、落札者が愛知県建設工事等指名停止取扱要領別表各号に掲げる措置要件のいずれかに該当することが明らかになった場合又は「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」に掲げる排除措置の対象となる法人等のいずれかに該当することが明らかになった場合は、仮契約を解除し、本契約を締結しないことがあります。この場合においては、県は一切の損害賠償の責任を負いません。

エ この入札による契約は愛知県公契約条例第9条に規定する公契約に該当するため、契約締結後、請負者及び下請負人から、作業現場における自ら使用する労働者の労働環境報告書の提出及び労働者の賃金単価等に関する報告を求めます。また、作業現場の見やすい場所等に、県が作成した「労働環境の確認について」（チラシ）を掲示し、その内容を下請負人及び労働者に周知するとともに、労働環境の確認措置に関する質疑応答集を備え置かなければなりません。

オ 電子メールについて

電子メールにより(5)の参考資料及び企業体審査申請書等並びに(6)ウの事後審査に必要な書類を提出する場合には、添付ファイルの大きさが15MB以下でなければ受け付けることができませんので注意してください。なお、受信確認を行うため、送信後に電話により連絡してください。県において電子



メールの受信が確認できない場合には、県に提出されなかったものとみなします。

カ 電子契約について

契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。電子契約の詳細については、あいち電子調達共同システム（C A L S / E C）の入札情報サービスの入札公告に掲載している「建設工事等における電子契約について」を参照してください。

6 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Nikko river No. 2 floodway shield tunneling construction (small and medium-sized river improvement project, large-scale specified river) (two days off per week)
- (2) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system: Documentation must be submitted between 9:00 a.m., July 15, 2025, and 5:00 p.m., August 22, 2025
- (3) Time limit for the submission of tenders: Tenders must be submitted by electronic bidding system between 9:00 a.m., October 14, 2025, and 5:00 p.m., October 15, 2025. Tenders submitted in person or by mail must arrive by 5:00 p.m., October 15, 2025
- (4) Contact point for tender documentation: General Affairs Division, Public Works Department, Bureau of Construction, Aichi Prefectural Government  
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan  
Tel. 052-954-6608

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年7月15日

愛知県病院事業管理者  
病院事業庁長 丹羽 康正

1 調達内容

- (1) 調達案件の名称及び数量  
統合ネット・研究所ネット機器賃貸借 一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書で示す仕様等とします。
- (3) 履行期間  
令和8年3月1日（日）から令和13年2月28日（金）まで  
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）
- (4) 履行場所  
愛知県がんセンター（名古屋市千種区鹿子殿1-1）
- (5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県病院事業庁物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/byoin-keiei/0000043830.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (3) この公告の日から開札の日までの期間において、病院事業庁指名停止等取扱要領に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）「03. 役務の提供等」

のうち「11. リース・レンタル」に登録されている者であること。

- (5) 地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき、病院事業庁長が定める資格（事業所の所在地に関する必要な資格を除く。）を有する者であること。

### 3 入札説明書の交付方法等

#### (1) 入札説明書の交付方法

令和7年7月15日（火）から令和7年8月15日（金）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

#### (2) 入札期間

令和7年8月25日（月）午前9時から令和7年8月26日（火）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

#### (3) 開札の日時及び場所

令和7年8月27日（水） 午前10時

愛知県がんセンター運用部管理課予算・調達グループ

#### (4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県がんセンター運用部管理課予算・調達グループ

名古屋市千種区鹿子殿1-1（郵便番号464-8681）

電話（052）762-6111 内線2234

### 4 その他

#### (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

#### (2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県病院事業庁財務規程（平成16年愛知県病院事業庁管理規程第25号。以下「財務規程」という。）第145条に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規程第144条の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

#### (3) 入札の無効

財務規程第142条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

#### (4) 契約書作成の要否

要

#### (5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を令和7年7月15日（火）午前9時から令和7年8月15日（金）午後5時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を審査した結果、当該調達案件を納入することができると認められた者に限り、落札の対象とします。

#### (6) 落札者の決定方法

財務規程第147条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

#### (7) その他

ア 契約書の作成は、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができます。

イ 詳細は、入札説明書によります。

### 5 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Information network equipment and configuration work, 1 set

- (2) Bidding period: 9:00 a.m., August 25, 2025 - 5:00 p.m., August 26, 2025

- (3) Contact point for the notice: Budget and Procurement Group, General Affairs Division, Administration Office, Aichi Cancer Center

1-1 Kanokoden, Chikusa-ku, Nagoya, Aichi 464-8681 Japan

Tel. 052-762-6111 Ext. 2234

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第

372号)の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和7年7月15日

愛知県知事 大村 秀章

## 1 調達内容

### (1) 調達案件の名称及び数量

高齢運転者管理システムの賃貸借契約 一式

### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書で示す仕様等とします。

### (3) 契約期間

令和8年3月1日(日)から令和14年2月29日(日)まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定に基づく長期継続契約)

### (4) 履行場所

入札説明書で示す場所とします。

### (5) 入札方法等

ア この入札は、あいち電子調達共同システム(物品等)のサブシステムである電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法(昭和38年法律第125号)に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード(以下「ICカード」という。)が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、事前に承認を得て、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

## 2 競争参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 入札公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)に基づく排除措置を受けていないこと。

(3) 愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け及び役務の提供等(以下「物品の製造等」という。)に係る愛知県入札参加資格者名簿(令和6年4月～令和8年3月)大分類「03. 役務の提供等」のうち中分類「11. リース・レンタル」に登録されている者であること。

(4) 当該調達又はこれと同等の調達について契約実績があることを証明した者であること。

(5) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者又は会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(6) 入札公告の日から開札までの期間において、愛知県から物品の製造等に係る指名停止の措置を受けていないこと。

(7) 愛知県警察が定める誓約書及び法人等(法人又は団体若しくは個人をいう。)の役員等(法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。)に係る名簿が提出されていること。

## 3 入札説明書の交付方法等

### (1) 入札説明書の交付方法

令和7年7月15日(火)から令和7年8月8日(金)までの電子入札システムの稼働時間内に電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

### (2) 入札期間

令和7年8月25日(月)午前10時から令和7年8月26日(火)午後5時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)



- (3) 開札の日時及び場所  
令和 7 年 8 月 27 日（水） 午前 9 時 30 分  
愛知県警察本部総務部会計課

- (4) 問合せ先  
愛知県警察本部総務部会計課調度係  
名古屋市中区三の丸二丁目 1 - 1（郵便番号 460-8502）  
電話（052）951-1611 内線 2245

#### 4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限ります。

- (2) 入札保証金  
入札に参加しようとする者は、見積金額の 100 分の 5 以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和 39 年愛知県規則第 10 号。以下「財務規則」という。）第 152 条の 4 に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第 152 条の 3 の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

- (3) 入札の無効  
財務規則第 152 条（入札の無効）の規定に該当する入札及び IC カードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

- (4) 契約書作成の要否  
要

- (5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び 2 の資格を有することを証明する書類（入札説明書で示すもの。以下「確認申請書等」という。）を令和 7 年 7 月 15 日（火）午前 10 時から令和 7 年 8 月 8 日（金）午後 1 時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3 (1) のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された確認申請書等を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

- (6) 納入機器の性能証明

入札に参加しようとする者は、応札機器性能保証書及び機器一覧表を納入予定機器の製品カタログ又はこれに代わるものとともに令和 7 年 7 月 15 日（火）から令和 7 年 8 月 8 日（金）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の午前 10 時から午後 5 時（令和 7 年 8 月 8 日（金）は午後 1 時）までの間に愛知県警察本部交通部運転免許課に提出し、承認を受けなければなりません。

- (7) 落札者の決定方法

財務規則第 153 条第 1 項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

- (8) その他

詳細は、入札説明書によります。

#### 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased: Lease of elderly people driving management systems, 1 set  
(2) Bidding period: 10:00 a.m., August 25, 2025 - 5:00 p.m., August 26, 2025  
(3) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Aichi Prefectural Police Headquarters  
2-1-1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8502 Japan  
Tel. 052-951-1611 Ext. 2245

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 12 条の規定により、次のように落札者等について公示します。

令和 7 年 7 月 15 日

愛知県知事 大 村 秀 章

#### [掲載順序]

- ①物品等又は特定役務の名称及び数量 ②落札者又は随意契約の相手方を決定した日 ③落札者又は随意契約の相手方の住所及び氏名 ④落札金額又は随意契約に係る契約金額 ⑤契約の相手方を決定した手続 ⑥入札公告を行った日

#### [契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県総務局総務部情報政策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

- ①ネットワークパソコン 一式 ②令和 7 年 5 月 13 日 ③東京都千代田区丸の内 3 - 4 - 1 株式会社 J E C C ④264,884,400 円 ⑤一般競争入札 ⑥令和 7 年 4 月 1 日



[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県会計局調達課 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

①電気試験機（インパルス電圧発生装置）一式 ②令和7年6月2日 ③東京都品川区大崎2丁目11番1号 株式会社サンコーシヤ ④37,730,000円 ⑤一般競争入札 ⑥令和7年5月9日

